

地域に内在する多様な生活課題の明確化に関する調査研究（2）

－全戸訪問による生活課題の把握とその内容に関する分析－

○ 大阪市立大学 野村 恭代 (6252)

岩間 伸之 (大阪市立大学・1858)

生活困窮者、社会的孤立、予防的ニーズ

1. 研究目的

本研究の目的は、人口減少社会及び超高齢社会を想定した「地域相互支援型自治体推進モデル」を地方自治体（A町）と共同で構築することにある。このモデルは、地域住民の総力を結集した「支え合い」（地域相互支援型）を基調としながら、日常生活圏域における専門職と地域住民とが協働する総合相談体制と、それを支える地方自治体の役割を明確にした生活困窮者（社会的孤立を含む）等への支援のあり方を提示するものである。

本調査の目的は、①A町における生活実態及び地域における支え合い活動の程度を明らかにすること、②生活課題及びニーズの実際を戸別訪問によって把握すること、である。本報告では、前報告（地域に内在する多様な生活課題の明確化に関する調査研究（1）－「地域相互支援型自治体推進モデル」の構築に向けた取り組み－）の続編として、全戸訪問による生活課題の内容に関する分析を中心に報告する。

2. 研究の視点および方法

「地域相互支援型自治体推進モデル」の構築に向けては、A町の生活課題の実態を正確に把握する必要がある。その生活課題とは、専門的援助を要する緊急性の高い事例のみならず、予防的観点から生活課題の明確化を含むことが不可欠である。

本調査は、A町役場及びA町社会福祉協議会と共同してA町の世帯（5分の1抽出）を対象にアンケート調査として実施した。自記式回答用紙を郵送にて配布し、回収は調査員（A町役場職員、A町社会福祉協議会職員、当プロジェクトの研究者）による全戸訪問によって実施した。その際、訪問した調査員は、アンケート項目の内容に沿って各世帯の生活課題を中心に聞き取りを行った。なお、調査時期は2015年7月～12月である。

3. 倫理的配慮

本研究調査の回答結果については、個人名や施設・機関名、特定の地域情報が明らかにならないように配慮し、プライバシー保護のため匿名で調査を実施した。回収データについては、統計的に処理を行い、本研究の目的にのみ使用した。また、調査の実施にあたっては、研究内容及び個人情報等の取り扱いに関する説明文書を同封し、同意の得られた調査対象者にのみ回答を依頼した。なお、本調査は、大阪市立大学大学院生活科学研究科内に設置する研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号15-16）。

4. 研究結果

A町の全世帯から無作為に5分の1を抽出し、調査票を郵送した(13自治会)。調査票発送数は499票、全戸訪問による回収422票、有効回答数は422票、有効回収率84.6%であった。

前報告で示したように、「要支援事例」37件(8.8%)、「準要支援事例」46件(10.9%)、「要支援予備軍事例」44件(10.4%)が確認された。本報告では、予防的ニーズを含めた計127件の生活課題の内容について、経済的困窮、社会的孤立、その他の要因に分類し、その組み合わせによってさらなる分類を試みた。また、その内容と性別及び年齢等の基本属性との相関についても分析を行った。

生活課題の内容の分類については、①経済的困窮のみ、②社会的孤立のみ、③経済的困窮+社会的孤立、④経済的困窮+その他要因、⑤社会的孤立+その他要因、⑥経済的困窮+社会的孤立+その他要因、⑦その他要因のみ、の7つに分類を行った。その結果、「要支援事例」では、①経済的困窮のみ3件、②社会的孤立のみ2件、③経済的困窮+社会的孤立2件、④経済的困窮+その他要因6件、⑤社会的孤立+その他要因6件、⑥経済的困窮+社会的孤立+その他要因6件、⑦その他要因のみ12件であった。「準要支援事例」では、①経済的困窮のみ0件、②社会的孤立のみ0件、③経済的困窮+社会的孤立0件、④経済的困窮+その他要因6件、⑤社会的孤立+その他要因3件、⑥経済的困窮+社会的孤立+その他要因5件、⑦その他要因のみ32件であった。「要支援予備軍事例」では、①経済的困窮のみ1件、②社会的孤立のみ7件、③経済的困窮+社会的孤立2件、④経済的困窮+その他要因1件、⑤社会的孤立+その他要因0件、⑥経済的困窮+社会的孤立+その他要因0件、⑦その他要因のみ33件であった。

5. 考察

各類型において最も高い割合を示したのは、「⑦その他要因」であった。その他の要因には、何らかの「障害」や「疾病」が含まれるため、高齢化率の高いA町においてその数値が上がっているものと考えられる。一方で、「高齢者世帯」における生活課題に着目すると、その内容はいわゆる「高齢化」の課題にとどまらず、さまざまな複雑な課題が存在していることも明らかになった。なお、各類型における「加齢に伴う要因」は、「要支援事例」11件、「準要支援事例」38件、「要支援予備軍事例」15件であり、「準要支援事例」に高齢者世帯が多く含まれることが示された。

さらに、家族構成員のなかに「ひきこもり」の状態にある人がいる世帯は11件であり、回答の得られた世帯の約2.6%であることが明らかになった。こうした生活課題の特性を鑑みて、「地域相互支援型自治体推進モデル」の構築が求められる。

※ 本研究は、日本学術振興会科学研究費基盤研究(B)(平成27~29年度)「人口減少社会を想定した生活困窮者等への地域相互支援型自治体推進モデルの構築」(研究代表者:岩間伸之)の一環である。